

本調査は、小学校・中学校・高校における学習指導の実態と教員の意識をとらえることを目的に実施している。小学校・中学校については、これまで、1997年（中学校）、1998年（小学校）、2002年、2007年にも同じ目的で調査を実施しており、経年での比較ができるように配慮して今回の調査を設計した。高校は、今回が初めての調査で、普通科、専門学科、総合学科を含めた公立高校の状況を幅広くとらえることができるよう設計した。

本調査の特徴は、以下のようにまとめることができる。

1. 時代による変化を把握することができる

本調査は、時系列で調査することを目的として企画されている。質問項目は、教育環境の変化に応じて多少の追加・削除はあるが、毎回ほぼ同一のものを使用しているため、学習指導の実態を経年で比較できる。

また、なるべく正確な比較ができるように、97年調査、98年調査、02年調査については、今回の調査に合わせたサンプルだけを比較に用いている。

2. 教育環境の変化に対する意識・行動をとらえるために新規項目を追加している

教育政策の動きや時代の変化に合わせて、新規項目を追加している。10年調査では、新学習指導要領への対応や不安、教員の指導力への評価や取り組み、教職の魅力などを追加している。

3. 調査対象の選定に配慮している

本調査は、全国的な傾向を把握するために、97年調査、98年調査、02年調査では、複数の地域から抽出された学校を対象としている。また、07年調査、10年調査では、全都道府県の教員数に応じた抽出確率で、無作為に学校を抽出している。

4. 小学校と中学校の学習指導の違いを把握できる（小学校・中学校調査）

本調査は、小学校と中学校の両方を対象としている。そのため、学校段階、あるいは学年による学習指導の違いをとらえることができる。

5. 公立高校の多様な学習指導の実態を把握できる（高校調査）

高校調査は、公立高校の普通科だけでなく、専門学科、総合学科も調査対象としている。そのため、公立高校の多様な学習指導の実態をとらえることができる。

6. 校長と教員のデータをマッチングさせ、その関連性を明らかにすることができる

10年調査では、校長調査と教員調査のマッチングデータを用いている。校長にたずねている質問項目と教員にたずねている質問項目をクロスさせ、その関連性を明らかにする分析を行っている。

<10年(第5回)調査>

●調査テーマ 小学校・中学校・高校における学習指導の実態と教員の意識

●調査方法 郵送法による質問紙調査

●調査時期 2010年8月～9月

●調査対象 全国の公立小学校・中学校・高校の校長および教員

【小学校】 校長 560名(配布数1,800通、回収率31.1%)

教員 2,688名(配布数10,800通、回収率24.9%)

*学級担任をしている教員を対象に実施。

【中学校】 校長 573名(配布数1,800通、回収率31.8%)

教員 2,827名(配布数10,800通、回収率26.2%)

*国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員を対象に実施。

【高校】 校長 830名(配布数2,000通、回収率41.5%)

教員 4,791名(配布数12,000通、回収率39.9%)

*教員は、このうち、校長調査と勤務校がマッチング可能な3,070名を分析対象としている。

*国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員を対象に実施。

*抽出方法…全国の公立小・中・高校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に学校を抽出。校長調査は、校長に回答を依頼した。教員調査は、年齢、性別、担当学年、担当教科を考慮した各学校6名の教員の抽出を校長に依頼した。

●調査項目 【校長調査】

学校教育目標／年間授業時数／時間割の工夫／教育課程内・外の取り組み／少人数指導／定期試験／教員の指導力への評価／校内研修／新学習指導要領に関する研究の進行状況／新学習指導要領の全面实施への不安 など

【教員調査】

授業の進め方・内容・方法／学習意欲を高める工夫／新学習指導要領の全面实施への不安／宿題・家庭学習指導／定期試験／通信簿／進路指導／年間行事／指導観／指導力向上の取り組み／児童・生徒の変化／保護者の変化／日常生活／教職の魅力／悩み／教員生活の満足度／将来展望 など

●分析の枠組み

	調査方法	調査時期	調査地域	校長調査			教員調査		
				小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校
97年調査 (第1回調査)	郵送法による質問紙調査 教職員名簿をもとにした 系統抽出(無作為)	1997年12月 ～1998年1月	6地域					938名	
98年調査 (第2回調査)		1998年10月 ～11月					1,033名		
02年調査 (第3回調査)	学校通しによる質問紙調査 地域類型別構成を考慮した 割り当て法	2002年9月 ～10月	14地域	642名	603名		3,468名	2,891名	
07年調査 (第4回調査)	郵送法による質問紙調査	2007年8月 ～9月	全国	528名	559名		1,872名	2,109名	
10年調査 (第5回調査)		2010年8月 ～9月	全国	560名	573名	830名	2,688名	2,827名	4,791名

※ 高校調査の詳細は、『第5回学習指導基本調査報告書(高校版)』(2011年刊行)参照。

<97年(第1回)調査>

調査方法 郵送法による質問紙調査 教職員名簿をもとにした系統抽出(無作為)
 調査時期 1997年12月～1998年1月
 調査地域 岩手県・新潟県・東京都・岡山県・福岡県・熊本県(6地域)
 調査対象 公立中学校教員 1,368名(配布数5,100通、回収率26.8%)

*『第1回学習指導基本調査報告書—中学校版—』(1998年刊行)

<98年(第2回)調査>

調査方法 郵送法による質問紙調査 教職員名簿をもとにした系統抽出(無作為)
 調査時期 1998年10月～11月
 調査地域 岩手県・新潟県・東京都・岡山県・福岡県・熊本県(6地域)
 調査対象 公立小学校教員 1,161名(配布数5,100通、回収率22.8%)

*『第2回学習指導基本調査報告書—小学校版—』(1999年刊行)

<02年(第3回)調査>

調査方法 学校通しによる質問紙調査 地域類型別構成を考慮した割り当て法
 調査時期 2002年9月～10月
 調査地域 北海道・岩手県・宮城県・新潟県・石川県・群馬県・東京都・山梨県・愛知県・大阪府・兵庫県・岡山県・福岡県・熊本県(14地域)
 調査対象 公立小・中学校教員 7,007名(配布数14,934通、回収率46.9%)
 公立小・中学校校長(管理職)1,245名(配布数2,489通、回収率50.0%)

*『第3回学習指導基本調査報告書—小学校・中学校を対象に—』(2003年刊行)

<07年(第4回)調査>

調査方法 郵送法による質問紙調査
 調査時期 2007年8月～9月
 調査地域 全国
 調査対象 公立小・中学校教員 3,981名(配布数19,776通、回収率20.1%)
 公立小・中学校校長 1,087名(配布数3,296通、回収率33.0%)

*『第4回学習指導基本調査報告書—小学校・中学校を対象に—』(2008年刊行)

本報告書を読む際の注意点

- ※各回の調査方法、調査地域は異なっているため、経年データを解釈する際に考慮する必要がある。
- ※本報告書では、97年調査、98年調査、02年調査の集計にあたって、教員については学級担任(小学校)あるいは国語・社会・数学・理科・外国語いずれかの担当(中学校)のみを抜粋して分析している。そのため『第1回学習指導基本調査報告書』『第2回学習指導基本調査報告書』『第3回学習指導基本調査報告書』とは数値が異なる。
- ※**小学校校長**は小学校校長の回答、**中学校校長**は中学校校長の回答、**小学校教員**は小学校教員の回答、**中学校教員**は中学校教員の回答を示している。
- ※02年調査、07年調査の校長の回答には、副校長、教頭、教務事項に詳しい教員の回答が含まれている。
- ※本文中では、97年(第1回)調査を「97年調査」、98年(第2回)調査を「98年調査」、02年(第3回)調査を「02年調査」、07年(第4回)調査を「07年調査」、10年(第5回)調査を「10年調査」と表記している。
- ※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

■学習指導に関連した主な教育環境動向（1989～2013年）

西暦	教育基本法・学習指導要領	関連する主な動向	
1989年	小・中・高等学校「学習指導要領」告示 ●『新しい学力観と個性尊重の教育』 ●小学校低学年に「生活科」導入 ●中学校で選択教科の履修幅の拡大 ●高等学校で選択教科・科目の履修幅の拡大		
1990年			
1991年			
1992年	小学校「学習指導要領」の全面実施	学校週5日制（第2土曜日が休業日に）	
1993年	中学校「学習指導要領」の全面実施		
1994年	高等学校「学習指導要領」の実施（学年進行）		
1995年		学校週5日制（第2・4土曜日が休業日に）	
1996年		中教審第一次答申…「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保	
1997年		教課審中間まとめ…「総合的な学習の時間」の導入を提示	第1回調査
1998年	小・中学校「学習指導要領」告示 ●『「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保』 ●授業時数の大幅削減と教育内容の厳選 ●「総合的な学習の時間」の導入		第2回調査
1999年	高等学校「学習指導要領」告示 ●「総合的な学習の時間」「情報」の導入	「学力低下論争」始まる	
2000年			
2001年			
2002年	小・中学校「学習指導要領」の全面実施	文部科学省「確かな学力の向上のための2002アピール『学びのすすめ』」を公表 完全学校週5日制実施 絶対評価の導入	第3回調査
2003年	高等学校「学習指導要領」の実施（学年進行） 小・中・高等学校「学習指導要領」一部改正 ●学習指導要領を最低基準とし、学力重視を強調		
2004年		「PISA2003」「TIMSS2003」結果公表	
2005年		文部科学省「読解力向上プログラム」公表	
2006年	改正教育基本法公布・施行		
2007年		「全国学力・学習状況調査」実施開始 「PISA2006」結果公表	第4回調査
2008年	小・中学校「学習指導要領」告示 ●「生きる力」の育成 ●基礎的・基本的な知識・技能の習得 ●思考力・判断力・表現力等の育成 ●確かな学力を確立するために必要な時間の確保 ●学習意欲の向上や学習習慣の確立 ●豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実	「TIMSS2007」結果公表	
2009年	高等学校「学習指導要領」告示 ●国語、数学、外国語に共通必修科目を設定		
2010年		「PISA2009」結果公表	第5回調査
2011年	小学校「学習指導要領」の全面実施		
2012年	中学校「学習指導要領」の全面実施		
2013年	高等学校「学習指導要領」の実施（学年進行）		

<資料2：小・中学校の年間総授業時数の変化（1992年度～）>

(時間)

		小学校							中学校				
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	1年生	2年生	3年生	合計	
1989年告示 学習指導要領	小学校 1992年度～ 中学校 1993年度～	850	910	980	1,015	1,015	1,015	5,785	1,050	1,050	1,050	3,150	第1回調査 第2回調査
1998年告示 学習指導要領	小学校 2002年度～ 中学校 2002年度～	782	840	910	945	945	945	5,367	980	980	980	2,940	第3回調査 第4回調査
2008年告示 学習指導要領	小学校 2009・2010年度 中学校 2009～2011年度 (移行措置期間中)	816	875	945	980	980	980	5,576	980	980	980	2,940	第5回調査
	小学校 2011年度～ 中学校 2012年度～	850	910	945	980	980	980	5,645	1,015	1,015	1,015	3,045	

※ 小学校は1単位時間45分、中学校は1単位時間50分。

第4回までの主な結果

完全学校週5日制への移行期

第1回調査
中学校
(1997年)

- ・月2回の週5日制導入に対して、年間総授業時数を変えていない学校が4校に3校。3校に2校は土曜日の授業を他の曜日に上乘せし、3校に1校は短縮授業日を削減。
- ・体験的な学習や問題解決的な学習を重視する方向が示されるなか、「調べ学習」は6割を超える学校が実施、「校外での体験学習」は2割強にとどまる。

第2回調査
小学校
(1998年)

- ・月2回の週5日制導入に対して、年間総授業時数を減らした学校が5校に2校。
- ・「学校内での体験的方法による学習」(86.2%)、「学校外での現場・フィールドでの体験的方法による学習」(58.7%)など、新しい学習指導方法が積極的に取り入れられている。

1998年告示の学習指導要領の全面实施時期

第3回調査
小学校・中学校
(2002年)

- ・「総合的な学習の時間」では、小・中学校ともに、「テーマ学習」が1つの柱に。小学校では教科の学習内容を深める活動、中学校では進路学習や学校行事の一環としての活動などを行う傾向。
- ・「学習指導要領」に対して、「子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的だ」「子どもの生活にゆとりが生まれる」など肯定的な評価がある一方で、「教員の指導上の負担が大きくなる」「学校による指導力の格差が大きくなる」などの指摘も。

2003年の学習指導要領一部改正下

第4回調査
小学校・中学校
(2007年)

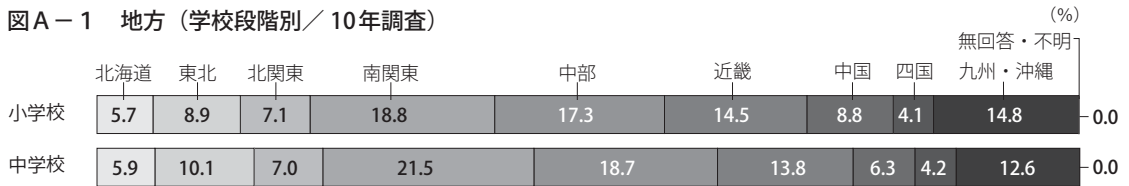
- ・教員の指導観が、子どもの個性や自主性重視から、学力底上げ路線へ大きく変化。
- ・体験的な活動を行う授業を心がける教員の割合が減少。
- ・宿題を出す頻度や分量が増加。家庭学習の時間の指導をしている教員の割合も増加。
- ・7割を超える教員が忙しいことに悩んでいる。

基本属性

A. 学校属性

図A-1～5、および図A-7～9の有効回答数は、小学校校長560名、中学校校長573名、図A-6は、小学校校長545名、中学校校長554名。

図A-1 地方（学校段階別／10年調査）



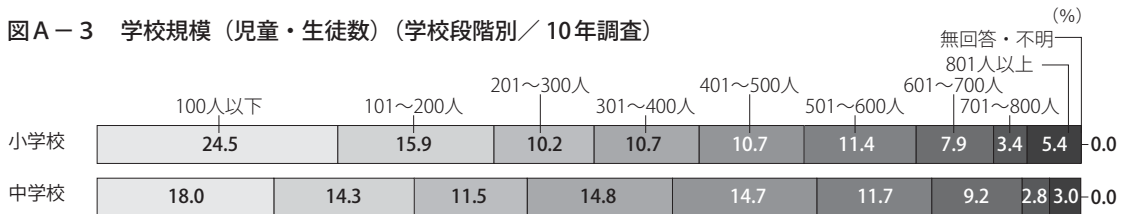
注) 北関東は、茨城県・栃木県・群馬県。南関東は、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県。中部は、新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県。近畿は、三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県。

図A-2 学校規模（学級数）（学校段階別／10年調査）



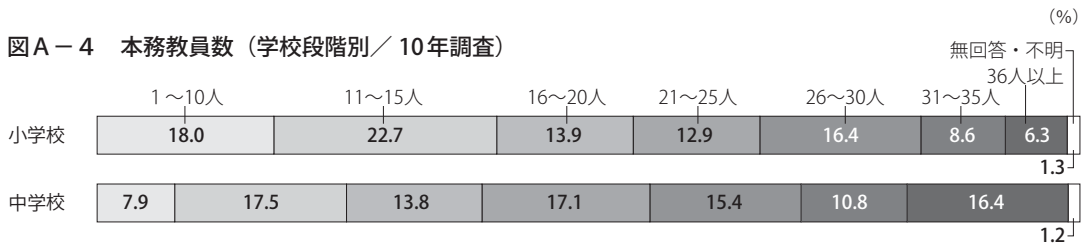
注) 数値は、校長と教員の回答から特定した。

図A-3 学校規模（児童・生徒数）（学校段階別／10年調査）

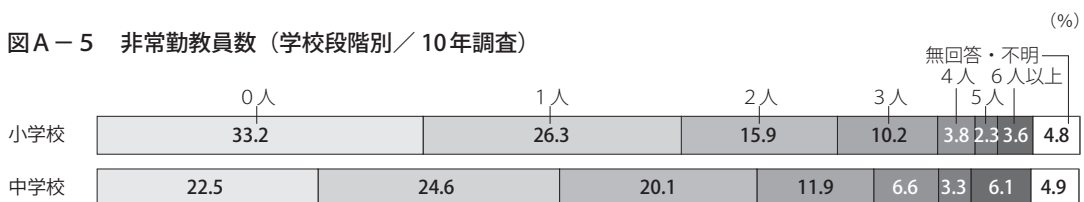


注) 数値は、校長と教員の回答から特定した。

図A-4 本務教員数（学校段階別／10年調査）

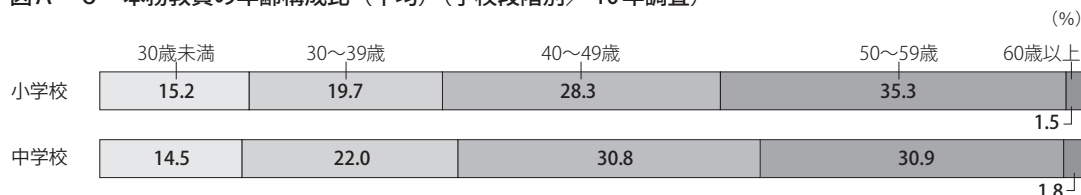


図A-5 非常勤教員数（学校段階別／10年調査）



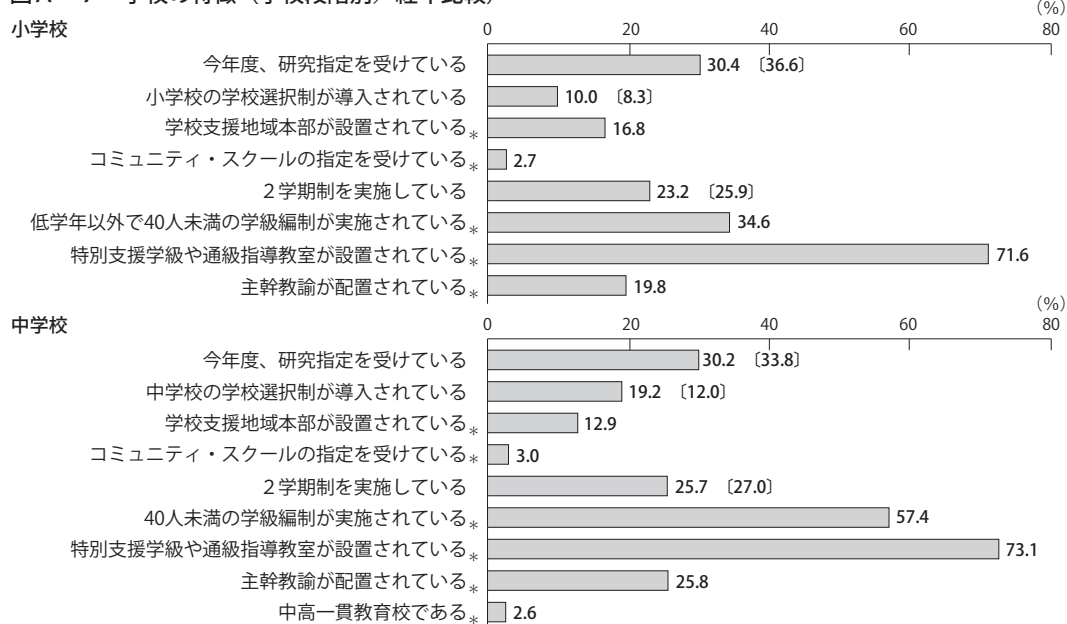
基本属性

図A-6 本務教員の年齢構成比（平均）（学校段階別／10年調査）



注) 数値は、学校ごとに本務教員に占める各年齢の教員の比率を算出し、それを平均したもの。年齢構成が無回答・不明の場合は除いている。

図A-7 学校の特徴（学校段階別／経年比較）



注1) 「あてはまる」の%。

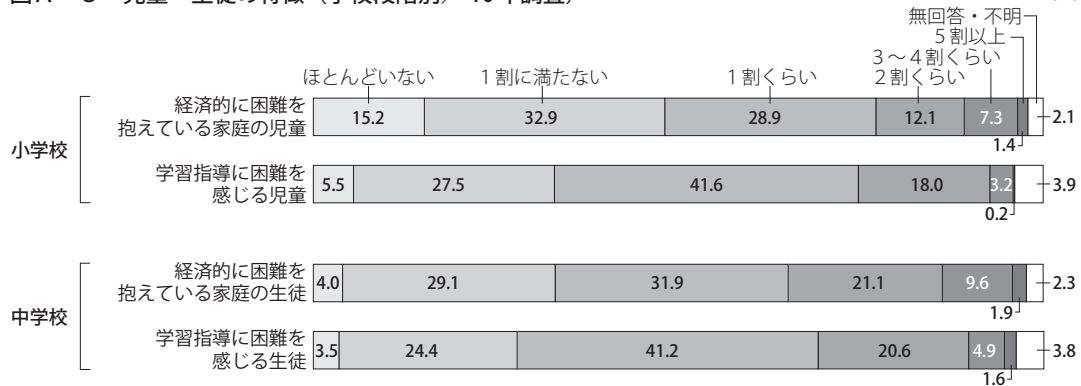
注2) 棒グラフは10年調査の数値。〔 〕内は07年調査の数値。

注3) *印は、10年調査より新たに追加した項目。

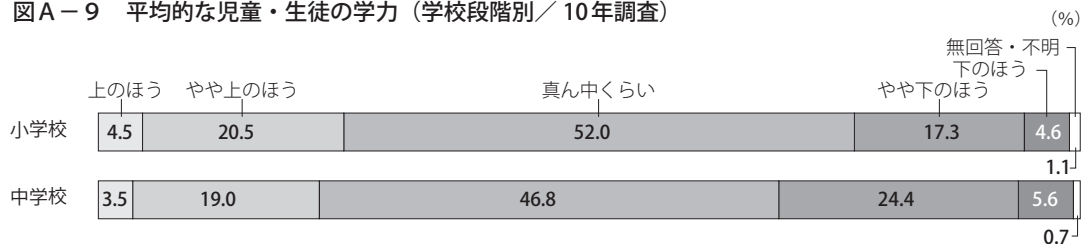
注4) 10年調査の「今年度、研究指定を受けている」の数値は、「今年度、文部科学省の研究指定を受けている」「今年度、文部科学省以外の研究指定を受けている」のどちらか、あるいは両方に「あてはまる」と回答した校長の%。

注5) 07年調査の「2学期制を実施している」の数値は、「時間割を組むうえで次のような工夫をしたことがありますか」とたずねた質問で、「二学期制、二期制」を「やっている」と回答した%。

図A-8 児童・生徒の特徴（学校段階別／10年調査）



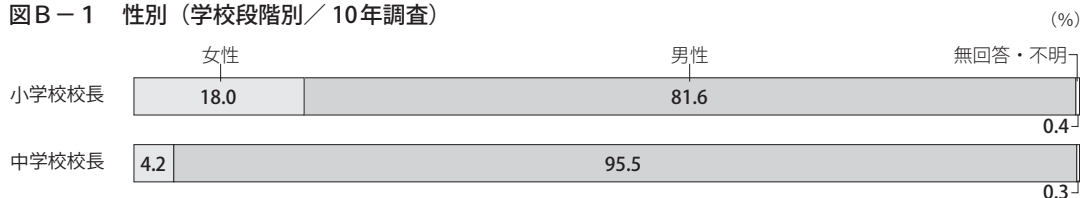
図A-9 平均的な児童・生徒の学力（学校段階別／10年調査）



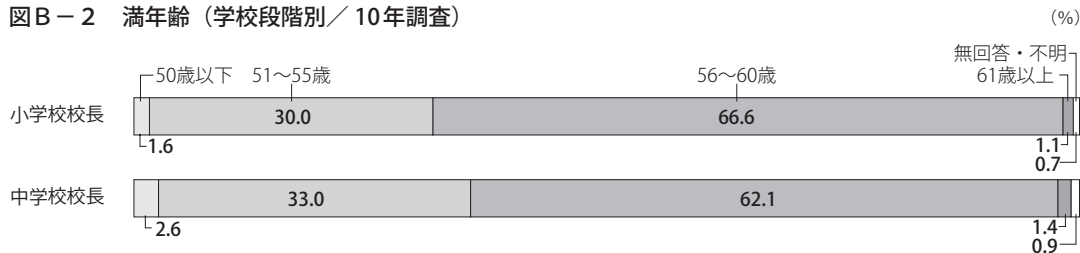
B. 校長属性

有効回答数は、小学校校長560名、中学校校長573名。

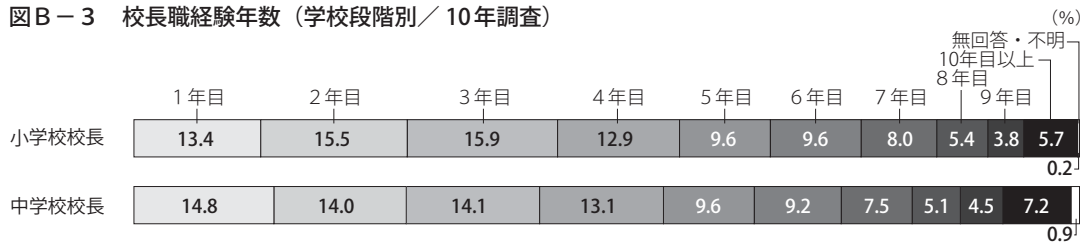
図B-1 性別（学校段階別／10年調査）



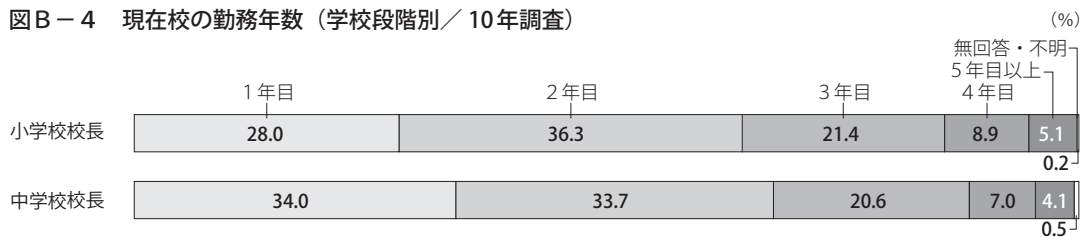
図B-2 満年齢（学校段階別／10年調査）



図B-3 校長職経験年数（学校段階別／10年調査）



図B-4 現在校の勤務年数（学校段階別／10年調査）

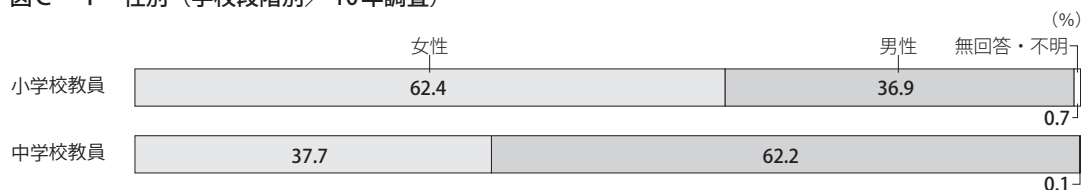


C. 教員属性

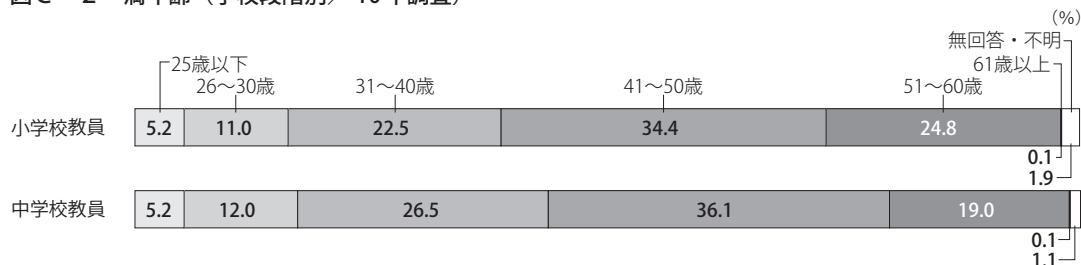
有効回答数は、小学校教員2,688名、中学校教員2,827名。

※ 教員調査は、年齢、性別、担当学年、担当教科を考慮した各学校6名の教員の抽出を校長に依頼した。そのため、教員の構成比は、母集団の構成比を必ずしも反映しているわけではない。

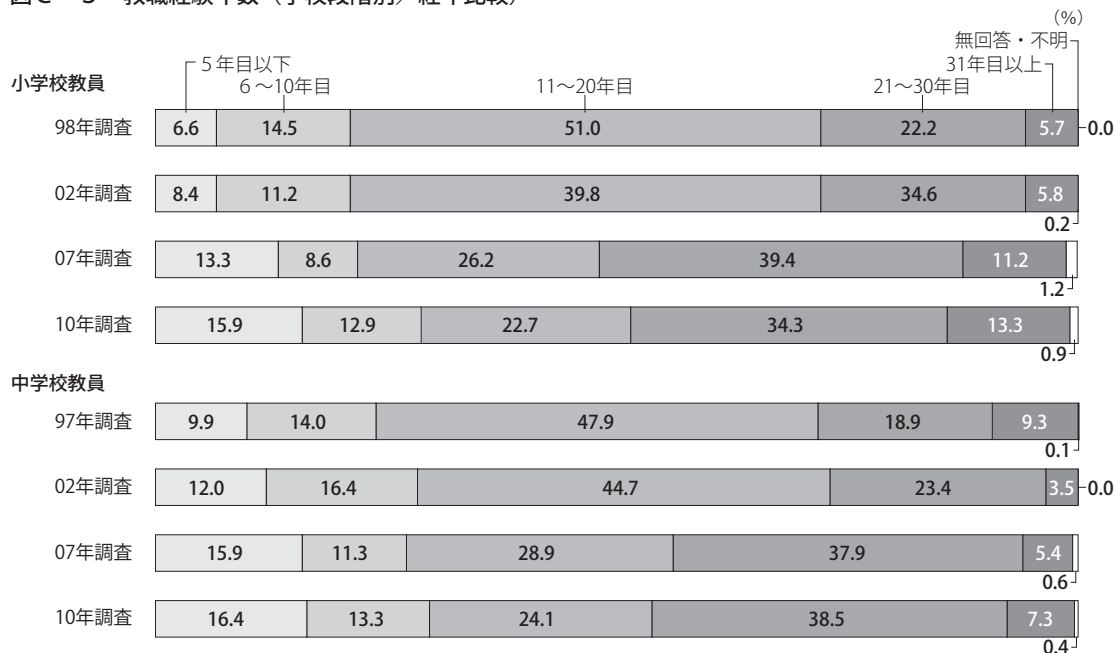
図C-1 性別（学校段階別／10年調査）



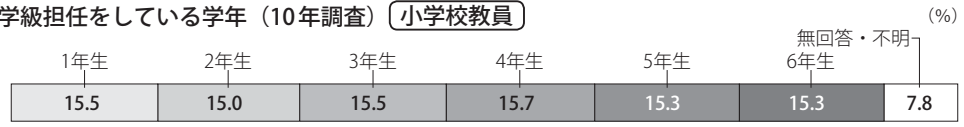
図C-2 満年齢（学校段階別／10年調査）



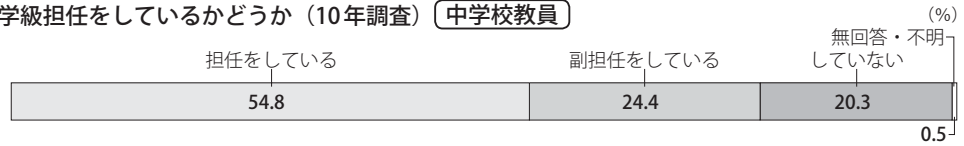
図C-3 教職経験年数（学校段階別／経年比較）



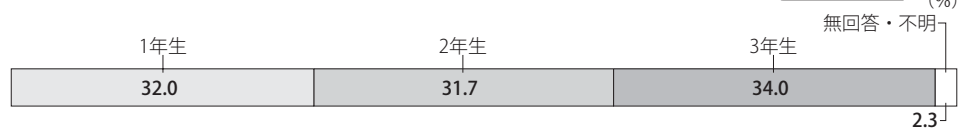
図C-4 学級担任をしている学年（10年調査） **小学校教員**



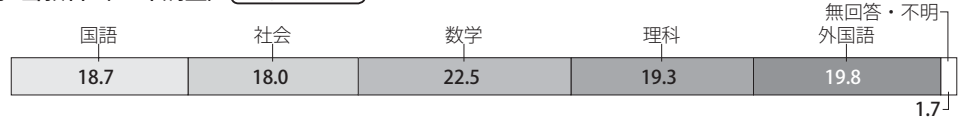
図C-5 学級担任をしているかどうか（10年調査） **中学校教員**



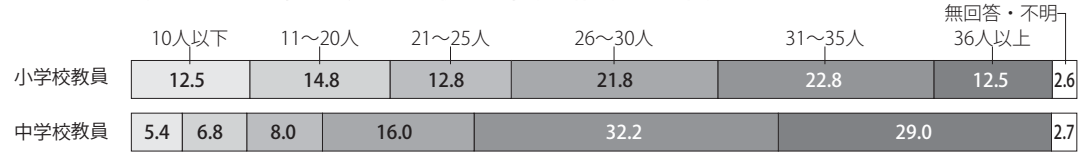
図C-6 学級担任（副担任・もっとも多く授業を担当）をしている学年（10年調査） **中学校教員**



図C-7 担当教科（10年調査） **中学校教員**



図C-8 担任をしている学級の児童・生徒数（学校段階別／10年調査）



注）中学校教員の数値には、副担任をしている学級、および担任（副担任）をしていない場合には、もっとも多く授業を担当している学級についての回答も含まれている。

図C-9 最終学歴（学校段階別／10年調査）

